

JBN

Japan Builders Network

REPORT

2020

vol.50

12月号

JBNの基本理念

「私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし、地域の住生活環境の向上を通じ、社会に貢献します。」



ブロック会議開催報告

中部ブロック会議は10月23日（金）に愛知県で、関東甲越ブロック会議は11月6日（金）に栃木県で開催されました。会議では、第13期代議員選挙結果や第13期基本方針、インボイス制度についての報告などが行われました。



関東甲越ブロック会議

その後の意見交換では、各県での状況報告やJBNへの要望など、活発な意見交換が取り交されました。

具体的な意見や状況報告は以下の通りです。

- 1) Zoomを活用できていない工務店もあり、対応策が必要。
- 2) 登録建築大工基幹技能者講習への参加が少ない。
- 3) コロナ禍では営業や広報が重要なため、この方面のセミナーの開催を要望。

- 4) Zoomによる営業方法など、Zoomの使い方セミナーの提案。
- 5) 工務店向け「コロナ対策実施ステッカー」の作成を要望。
- 6) 工務店のIT知識向上のためのIT委員会の設置。
- 7) 現状は受注残があるが、今後は厳しくなるため、関係省庁へコロナ関係支援策延長を要望。
- 8) 予約来場制などのコロナ対策を講じる。
- 9) 県産材の使用による差別化を図る。
- 10) 地方会員が委員会活動に参加しやすくするように、Zoomでの委員会・講習会の開催を要望。
- 11) JBNレポートでのリアル会合の事例紹介を要望。
- 12) インボイス制度など最新情報の提供を要望。
- 13) Zoomセミナーは1回だけでなく複数日設けることを要望。

熊本県木造応急仮設住宅報告

令和2年7月の九州豪雨における木造応急仮設住宅建設では、熊本地震に引き続き、全木協熊本県協会（会員：KKN・熊本建労）の主幹事会社（株）エバーフィールドと幹事工務店17社により、応急仮設住宅の20団地612戸、談話室・集会所16戸の建設を行いました。

人吉市・山江村・相良村・芦北町・球磨村・八代市の建設地において、発災から1週間という短い期間で着手し、被災地支援のため地域工務店および大工の力を結集して完成に至りました。「どうせ仮設住宅だから…という考えは捨てよ！」を仮設住宅建設

の心得として現場に掲示し、被災者のためにより良い応急仮設住宅となるよう、一丸となり早期の完成に向けて取り組みました。全国では毎年どこかで災害が起こっており、どこで応急仮設住宅の建設が必要になるか分かりません。全木協では体制整備、実習訓練を定期的に行い、災害時に迅速に動ける仕組みを引き続き構築していきます。



建設途中①



建設途中②



完成した木造応急仮設住宅 球磨村



理事会報告

第13期第5回理事会

10月27日(火) 14:00~16:00

場 所：オンライン

参加者：理事17名、監事3名

第一号議案は、連携団体会員として新規加入申し込みがある「静岡県中部建設業協同組合」について承認可決されました。

そのほかの協議事項は以下の通りです。

- 1) 会員増加策としてインセンティブを導入する提案があり、新規会員1社入会にあたり、連携団体へ奨励金として支給する案などが協議されました。
- 2) 今期はコロナにより本部事業は大幅に縮小されました。各理事より地元の現状などとともに意見が述べら

れ、来期のあるべき方向性を議論しました。

- ・会議などは過剰自粛を改め、コロナ対策を講じた上で再開し、活動が低調な委員会は改廃を検討すべき。
- ・Zoom講習会は地方から参加しやすいので、引き続き開催し回数を増やすべき。
- ・工務店への補助金予算枠拡大に取り組むことを要望。
- ・富山県は東京からの移住が増え、新たなビジネスチャンスが生じている。
- ・大手ハウスメーカーの住宅展示場が閉じられ、行き場をなくした客が工務店に問い合わせる事例があった。
- ・イベント・見学会は集客が少ないが、VR展示場は盛況。
- ・WebやZoomを積極活用している工務店は受注が横ばいか増加ではないか。
- ・予約制展示会としたため様子見客が減り受注が増えた。

10~11月の委員会活動報告

災害対応住宅研究委員会

10月22日(木) 15:00~17:00

場所：JBN会議室およびオンライン

参加者：11名

事業の目的について委員長から説明の後、事業の実施内容、スケジュールなどについて協議しました。

今年度の成果目標は、災害の種類に応じた工夫（災害対応のアイデア）の整理と、お



客様向けツールの作成です。各地域における事業者がその工夫を選択して、お客様に提案や対応ができるようなツールを作成し、これを会員に公開していくことになりました。

単年度ですべての災害の種類を整理し結論を出すことは困難ですが、次年度以降もバージョンアップを重ねることで、会員工務店の営業の一助になるようなツールを考えていきます。

環境委員会

11月4日(水) 13:30~17:30

場所：オンライン

参加者：110名

『潜熱を知り正しい設備設計力を磨く』講習会をオンラインで開催しました。エアコンの電気代は冷房よりも（再熱）除湿の方が高くなるのはなぜ？そんな消費者の素朴な質問に答えられるセミナーでした。改正省エネ法に



より来春には適合状況について説明義務が施行されます。高気密高断熱の住宅が一般的になりつつある一方で、高性能住宅は冬場が乾燥気味になることが知られています。Q値計算は換気による熱損失を伴うものですがUA値では加味されていません。快適を追求するには湿度コントロールも必要です。空調設備の仕組みと選定のほか、快適な温湿度を実現するには具体的にどのくらい加湿が必要なのかも学べました。

既存改修委員会

11月10日(火) 15:00~17:00

場所：JBN会議室およびオンライン

参加者：15名

大気汚染防止法の改正について意見交換を行いました。石綿含有成形品等（いわゆるレベル3建材）への規制の拡大に対して、リフォーム工事の際の新設作業基準の徹底、廃棄物の保管・仕分け方法の見直しの必要性、原則的



に釘やボルトを撤去し手作業で取り外すことになるために解体撤去費用の高騰が予想されることに加えて解体工事は料金体系が不透明である、リフォーム工事前には有資格者による事前調査が不可欠となるために多数の資格者の養成が必要になる、国に対してアスベスト含有建材の洗い出し一覧表作成を要望すべき、などの意見が挙がりました。

連携団体紹介

埼玉木造建築協会

首都圏ならではの工務店像を模索

埼玉県下35社の工務店で構成される埼玉木造建築協会は、地域型住宅ブランド化事業への参加などを目的として、2010年に発足。以来、補助事業への参加や省エネ講習の実施、そして全建総連（建設埼玉、埼玉土建）との連携による全木協埼玉県協会の活動に取り組んできました。

首都圏では、住宅需要の多さから工務店の仕事も多い一方、会社の規模や経営者・社員の意識の差も多岐にわたります。さらに埼玉県は広く、例えば熊谷と秩父では気候も消費者ニーズも全く異なるなど、ひとつの団体の運営には難しい側面も。

西村慶徳会長（株）アルボックス社長）は、埼玉の現状として「職人不足が顕著。大工以外の職種も不足している」ことを挙げます。工務店・職人の仕事も多様で、リフォーム



西村慶徳会長（左）と事務局長の榎本哲也さん（モック株社長）

需要も高いことを踏まえ「（大工を含めた）技能者を増やす働きかけに取り組みたい」と考えています。

また、首都直下



コロナ禍でも役立つ応急仮設住宅。反響は想像以上だったという

地震をはじめさまざまな災害リスクが高まっている中、埼玉県の工務店は重要な役割を担うとして、災害対策にも注力。今秋、医療法人から新型コロナウイルスの感染者を収容するための施設をつくってほしいとの打診があり、県の福祉部とも連携して木造応急仮設住宅の仕様で施設を建設しました。研修の成果もあり、わずか3週間で竣工。医療関係者からも注目を集めています。

埼玉県は大手ハウスメーカーの勢力も非常に強く、消費者の意識もそちらに向きがち。しかし、1棟あたりの単価は高く「職人の手仕事の余地がたくさんある」（西村会長）のが埼玉の市場。国の施策や業界の流れに乗るだけでなく、工務店らしさも追求しながら、消費者の目を工務店に向けさせることにも取り組んでいきます。

工務店紹介

芦葉工藝舎（株式会社芦葉建設）



芦葉武尊 社長

木の家づくりの根本を守る

芦葉工藝舎（株）芦葉建設、埼玉県幸手市）の芦葉武尊社長は、2代目として平成23年に事業を承継しました。芦葉社長は「継ぐというよりももう一度創業する」気持ちで、事業承継に挑んだといいます。社長就任に先駆けて経営の変革に取り組み、埼玉県の「彩の国経営革新モデル企業」として認定を受け、満を持して社長に就任しました。

芦葉社長は同年暮れ、自社のブランドとして「芦葉工藝舎」を立ち上げました。カタカナ語を使わず、工務店として木の家づくりの根本を伝える名称として考案しました。ターゲットとなる顧客層も、芦葉工藝舎の住まいに惚れ込んでくれる、ごく少数の人だけに絞り、受注を取りに行くようなスタイルからは脱却。「営業マンがいなくても、技術者が自社の魅力を語るだけで充分」（芦葉社長）。

また、人が何よりも大事だと考え、大工（同社では「大工志」と呼ぶ）をはじめとする人材育成にも大きな力を注

ぎます。会社の理念を、若い人材に伝えると同時に、不安を解消してモチベーションを高めてもらうため、週に1回、新人と面談する「社長塾」を実施中。新卒採用も毎年継続して行っており、来春には女性2人（設計と大工）の入社が決まっているそう。

最近、新たに始めたのが「コンセプトハウス事業」。狭い、変形地など流通しにくく空き地になっている土地に、住宅を建てて販売するプロジェクトです。そのままでは活用されない土地も、その土地ならではの暮らしを提案すれば、魅力も高まります。地域で必要とされるためにも、芦葉社長は地域への貢献を絶えず考えています。



同社ギャラリー。地域の人々にも開放しており、月に5〜6回は何かしらイベントが開催されている

お知らせ

『JBN大工育成委員会 WG委員』募集

これまで大工育成委員会は、新人大工研修や就業規則の整備、採用に関する問題など、1社では難しい事案を委員中心に取り組んできました。また、来年度からは新規入職者の確保や大工の正社員化、育成に関するカリキュラムなどについて、3つのWGを新設して課題に取り組んでいきます。JBNは、地域工務店の全国組織で約3,000社の地域の仲間がいます。大工育成や雇用に関する問題を共有化することで、各社の悩んでいることや大きな課題を解決する糸口が見つかります。1社ではできないことを全国の仲間で行き詰っているのがJBNの委員会です。普段このような問題を抱えている全国の会員の皆様にご参加いただき、一緒に大工育成を進めていきましょう。

～3つのWGについて～

①大工雇用育成未経験WG（仮）

大工の雇用に関して正社員化など、まったく何もしていない、または取り組み方が分からない事業者を対象。

②大工雇用育成初心者WG（仮）

大工の雇用に関して正社員化などを始めたが、就業環境や育成などの体制が整っていない事業者を対象。

③大工雇用育成上級WG（仮）

大工を正社員化して育成や環境整備もある程度整っているが、行き詰っている事業者を対象。

①～③のWGに対して、WGに加入の意思がある方は、申込書に必要事項を記入の上、JBN事務局までメール(jbn@jbn-support.jp)またはFAX(03-5540-6679)にてお申込ください。

【問合せ先】JBN・全国工務店協会 事務局 担当 山本 TEL：03-5540-6678

講習会

建設業経営者向け 労務管理セミナー

労務管理・人材定着など、建設会社が今、取り組まなければならないことを分かりやすくお伝えします。

日時：12月11日(金)

時間：13：30～16：00

形式：オンライン

講師：アスミル社会保険労務士事務所
代表 櫻井好美氏

内容：働き方改革、定着率の向上、就業規則など

登録建築大工 基幹技能者講習

建設業法の主任技術者の要件の一つ、建築大工の能力評価基準のレベル4になるための必要資格の一つです。

日時／開催地：

令和3年1月24日(日)・25日(月)
神奈川県、石川県、兵庫県、福岡県、
北海道、新潟県

日時／開催地：

令和3年2月12日(金)・13日(土)
東京都、北海道旭川市、愛媛県

時間：1日目9：30～16：50

2日目9：00～16：20

インスペクション 動画講習会（仮称）

既存建物の現況検査のやり方を実際の検査の様子を撮影し、動画を使いながら解説します。

日時：令和3年1月中頃から公開予定

時間：90分程度

形式：動画講習（PCやスマホでいつでも、どこでも、好きな時間に視聴できます）

講師：ARU田口設計工房 田口隆一氏

※詳細やお申込み方法の確認はHPの開催案内をご覧ください。

委員会

12/8（火）

既存改修委員会

12/10（木）

中大規模木造建築委員会

JBNはさまざまなご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。